

大豊町 水道事業 経営戦略 【概要版】

1. 策定の目的

- 本町では、人口減少に伴う料金収入の減少や老朽化した各施設の更新費用等の増加が懸念されるなか、水道事業の健全経営を図りながら、安定した生活用水を確保できるよう最適な投資規模や資金計画等の見直しを実施し、持続可能な経営に向けた取組を進めていくために経営戦略を策定します。
- 計画期間は、令和5年度から令和14年度までの10年間とします。

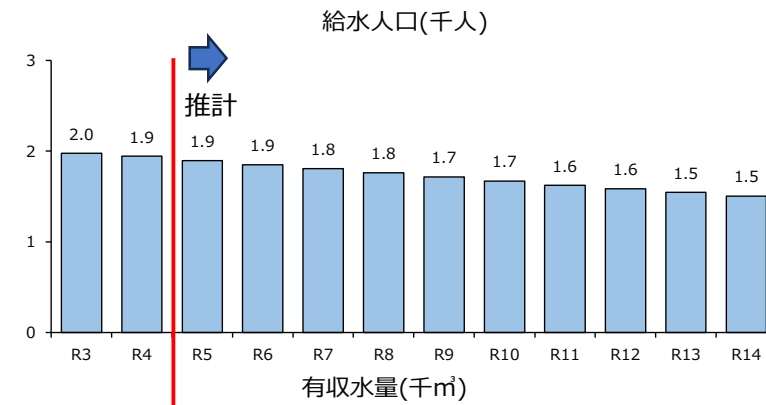
2. 水道事業の現状

- 水道経営に関わる現状は、人口減少に伴う料金収入の減少に加えて、南海トラフ地震対策や老朽施設の更新等を今後予定しており、これら施設更新に多額の費用を要するため、これまで以上に厳しい経営が見込まれます。
- 令和3年度決算状況調査（総務省）における経営指標は次のとおりです。
- 収益的収支比率（R3年度）：28%（類似団体平均69%）
- 料金回収率（R3年度）：28%（類似団体平均41%）
- 経営指標に現れているとおり、当町水道事業の各指標は類似団体平均値を大きく下回っており、赤字経営が続いています。
- 特に有収率について、当町が行うべき対策は、施設更新工事の確実な履行による漏水対策になります。
- また、赤字経営脱却のためにも水道料金の適切な見直しにより、料金回収率の増加について検討、実施していく必要があると考えています。

3. 将来の事業環境

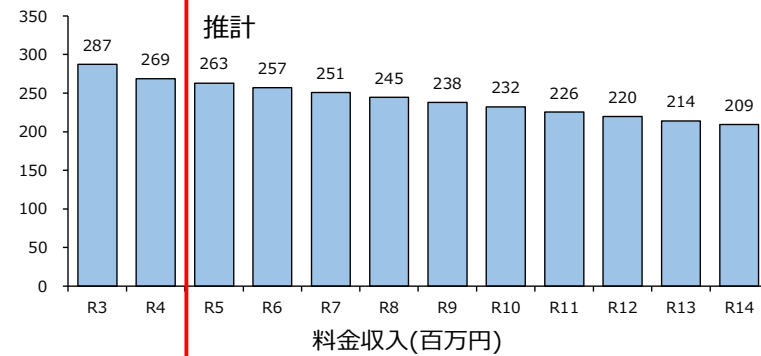
(1) 給水人口

- 人口減少の影響を受け、給水人口はR4年度からR14年度で、441人減少すると予測しています。



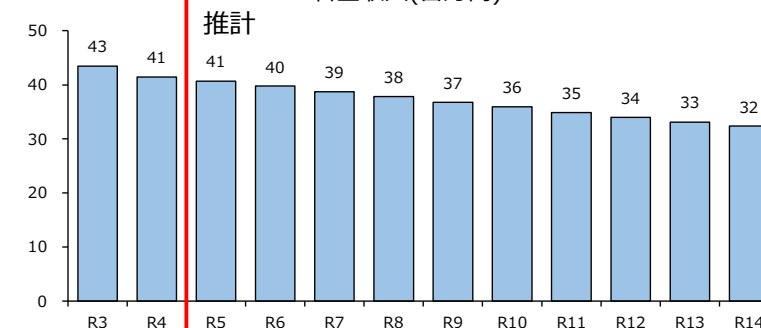
(2) 水需要

- 給水人口の減少に伴い、水需要はR4年度からR14年度で、約59千 m^3 減少すると予測しています。



(3) 料金収入

- 有収水量の減少に伴い、料金収入はR4年度からR14年度で、約9.1百万円減少すると予測しています。

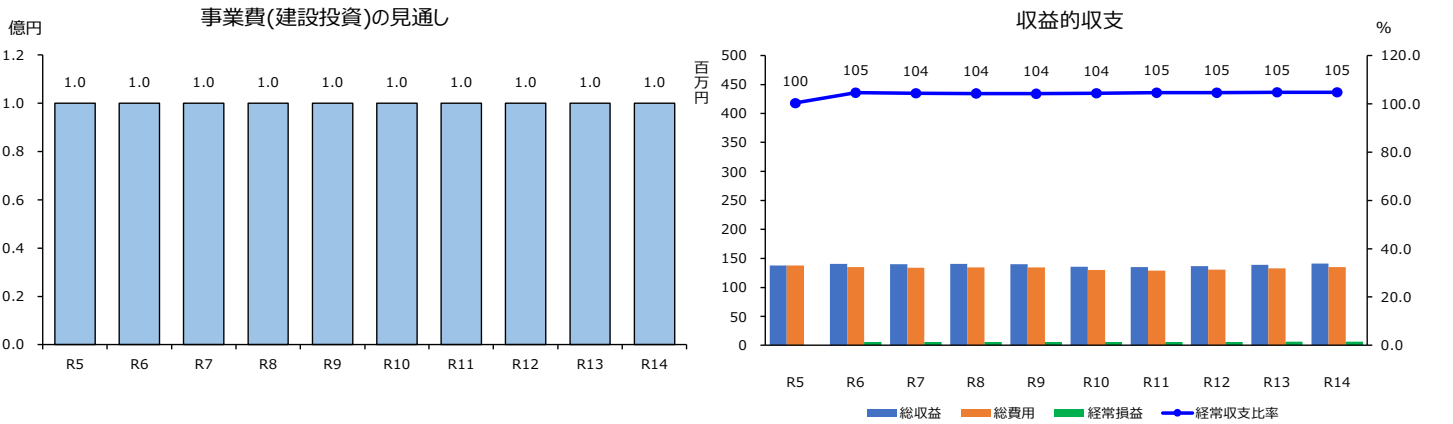


4. 経営の基本方針

- 「水道」は、快適で衛生的な生活を営むうえで必要不可欠な施設であり、町民に豊で清浄な水を安全・安定して供給する使命があります。このことを踏まえ、人口減少とともに水道料金収入の減少が確実な情勢ではありますが、住民生活に不可欠で重要なライフラインとして適切な施設更新事業を実施していくことが必須であり、今後、簡易水道事業債等の活用を含めた経営戦略を策定し、健全な運営を維持していくこととします。

5. 投資・財政計画

- (1) 有収率90%以上を目標とします。
- 水道施設の老朽化が進行していくことから、定期的に有収率を確認し、老朽管の更新を計画的に進めることによって目標水準を達成します。
- 安全な水を安定的に供給するため、老朽化した管路施設の更新と耐震化を同時に進めます。
- 以上により、今後10年間で約10億円の建設改良投資を見込んでいます。
- (2) 経常収支比率は、中長期的に100%以上を維持することを目標とします。
(※令和3年度実績 会計方式の違いにより該当なし)
- 料金収入が減少していくなかで、起債の活用や経費の削減、施設の運用の効率化を進め、健全な経営に努めます。



6. 今後の検討予定等

- 投資の合理化、費用の見直し等については、①広域化、②民間の資金・ノウハウ等の活用、③施設・設備の長寿命化等の投資の平準化、④施設・設備の廃止・統合、⑤施設・設備の合理化などの検討を行い、着手可能なものから段階的に取り組みます。
- 財源については、①料金、②企業債、③繰入金、④資産の有効活用等による収入増加の取組など、その適正化を図ります。

7. 経営戦略の事後検証など

- 将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCA（計画・実施・検証・見直し）サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。
- また、本計画について概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本計画の適正化を図ります。